

社教連会報

発行 社団法人 全国社会教育委員連合

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3
国立教育会館内 電話 03-580-0608

社会教育の振興に関する提言

「教育改革に関する第一次答申」を拜見し、社会教育関係団体の意見を総括して、再度提言いたします。意のあるところをおくみとりいただき、第二次答申にあたりましては、ぜひ社会教育の現場に密着したわれわれ民間団体の意志が、明確に反映するよう、ご配慮賜わりたくお願いいたします。

総じて、第一次答申の内容は、あまりにも学校教育偏重の感をまぬがれません。教育の現状に対する把握は、専ら学校教育の視点に立ち、社会教育の現状分析が、まことに希薄であります。少なくとも、臨教審の目指す「教育改革の基本方向」(第一部)ならびに「主要課題」(第二部)の重要項目として、家庭教育を包含した「社会教育の振興」を、大きい柱として打ち出すことを、強く要望いたします。

以下、われわれ社会教育団体の主張を集約して、貴審議会への提言といたします。来春に予定される基本答申の作成に当りましては、学校教育に偏することなく、二一世紀社会に対応する新しい生涯教育の理念と態勢の確立を、強く希求いたすものであります。

1 社会教育(家庭教育を含む)の重要性

家庭教育を包含する社会教育は、学

校教育とともに、零歳児から高齢児まで総べてを対象とする生涯教育の基幹をなすものであります。

(1) 乳幼児の教育は保護者の責任とされてはいますが、家庭教育の振興は、成人教育の一環としての両親教育にまつ以外には途はありません。

(2) 在学青少年に対する社会教育は、学校教育では達しにくい社会性・自立性・協調性を養うとともに、社会道徳の涵養と人格形成に大きく寄与するものであります。

(3) 新時代に対処するために、婦人・高齢者を含む成人教育の重要性はますます増大し、各種多彩な学習の機会が要望されています。

(4) さらに、今日のように変化の激しい社会情勢の中にあつては、社会の各層で活動する人々に対して、高度の専門的な学習の場を提供することが要請されています。

2 社会教育指導者の育成と充実

社会教育の重要性にかんがみ、教育行政の立場から、もっと力を尽し本格的に、社会教育の実践や研究のための条件を整備する必要があります。そのひとつは、社会教育指導者の育成と充実に本腰をいれることであります。

(1) 社会教育主事・公民館主事等の社

会教育関係指導者の育成と配置の現状は、学校教育のそれと較べて、あまりにも大きい懸隔があります。この格差是正のためには、大学の教育学系学部における「社会教育」の必修・社会教育指導者の地位の確立などの方途を講ずることが必要であります。

(2) 社会教育はボランティア指導者に依存する分野も大きいので、その組織化をはかるとともに、研修ならびに研究の場を拡充することが不可欠の要望であります。

3 社会教育施設の整備充実

指導者の育成充実とともに、社会教育実践の「場」―即ち、各種の社会教育施設の整備は、社会教育の振興に緊要欠くことのできない条件であります。この課題も、教育行政の負うべき当然の措置として、積極的施策を待望するものであります。

(1) 公民館・図書館・博物館・青少年教育施設・社会体育施設・婦人教育施設・視聴覚教育施設等の整備充実は、国や地方公共団体の当然の責務として、学校教育関係の諸施設と同様にその実現を期すべきであります。

(2) それらの諸施設の内容も、今後の情報化社会に対応して、その近代化をはかり、新しい教育メディアの活用等について、十分な配慮がなされるべきであります。視聴覚センターの整備などは、その中核の役を果すものと考えます。

(3) 学校教育関係の諸施設に較べてあまりにも立ち遅れている、これらの社会教育施設の整備充実を図るために、民間の活力を導入する方途を講ずることを、積極的に考究すべきであります。(次項に述べる「社会教育振興財団」等の設置が要望されます。)

(4) 各省庁の設置による社会教育に関連する諸施設の運営については、総合的に協力態勢を整える必要があります。

4 社会教育の振興と民間活力の導入

わが国の社会教育の振興は、社会教育関係団体の活動に負うところが、まことに大きいのであります。多岐にわたる活動を展開しているこれらの民間社会教育団体に対しては、積極的な公的助成や奨励が要望されています。公的助成と民間活力の総合的な提携によって、わが国独自の社会教育振興の道が大きく開かれることになると信じます。その具体化のひとつとして、われわれは「社会教育振興財団」(仮称)の設立を、強く要望いたします。

(1) 「社会教育振興財団」は、第三セクター方式により、官公民の協力を基盤を確立し、社会教育関係団体の積極的・効率的展開を推進する強力な組織を意図するものであります。財団の設立には、国などの助成と

ともに、民間の企業などの積極的な協力を求め、民間の活力を恒久的に社会教育推進の源泉として生かすことを企図すべきだと考えます。

(2) 上記の「社会教育振興財団」設立の課題とも関連して、既設の「学校法人」「社会福祉法人」とともに、「社会教育法人」の設立認可についても、適切な方途を講ずべきであります。現在、若干の青少年団体が「試験研究法人」として特別の認可をうけ、助成の方策がとられていますが、この制度は学校教育の場合と比較してみると、社会教育を軽視

真剣な討議 各地区研究大会終る。

六〇年度の各地区における社会教育研究大会は、全国六会場においてそれぞれ開催された。地区大会も年々内容が充実してきて、一地区の参加者数も増加の傾向にあります。今年の六会場の延参加者数は約四〇〇〇名余で、一会場平均六七〇名となりました。次に各地区の参加者数と一名あたりの参加費を参考までに列記いたします。

☆北海道地区研究大会

期日 九月五日・六日
会場 北海道大沼婦人会館
参加者 四七五名
参加費 三、〇〇〇円

☆東北地区研究大会

するものといわざるを得ません。

5 おわりに

時代の変化に即応し、家庭教育・学校教育・社会教育をふまえて、二世紀にのぞむ総合的な生涯教育の基盤を構築するためには、現行の「社会教育法」及び社会教育関連法の抜本的な改正を断行するとともに、学校教育偏重の弊をただすことを強く要望いたします。

この提言は、本会が加盟している社会教育団体振興協議会(会長有光次郎)より臨時教育審議会長岡本道雄宛に申し入れをいたしました全文です。

☆関東甲信越静地区研究大会

期日 九月六日・七日
会場 鴨川市鴨川グランドホテル
参加者 七八〇名
参加費 一、五〇〇円

☆東海・北陸地区研究大会

期日 九月二六日・二七日
会場 グランドスパ 長島温泉
参加者 八五八名
参加費 一、五〇〇円

☆近畿地区研究大会

期日 七月一日・一二日
会場 奈良県文化会館
参加者 八四〇名

参加費 一、〇〇〇円

☆中国・四国地区研究大会

期日 六月四日・五日
会場 島根県民会館
参加者 六一〇名
参加費 二、〇〇〇円

以上の通りですが、今年度は開催期日が北海道地区・東北地区・関東地区と偶然に三地区が重なり、しかも、二日間おいて、全国大会が開催されるというので、参加者の立場になりますと参加に問題が残りました。来年度の開催期日について一考を要すると思えます。

六一年度全国・地区研究大会開催地
来年度の全国・地区社会教育研究会の開催地が次のように決定しましたのでお知らせいたします。

- 全国区 山形県 山形市民会館 一〇/一五・一六・一七
- 北海道地区 稚内市 八/二八・二九
- 関東地区 新潟県 新潟市 九/四・五
- 東海北陸地区 福井県 芦原温泉 九/二五・二六
- 近畿地区 京都府 国際会議場 七/一五・一六
- 中国四国地区 広島県 広島市青少年センター 六/一二・一三
- 九州地区 佐賀県 武雄市 九/一八・一九

大きな成果をあげて盛會裡に終る

第二十七回全国社会教育研究大会

われわれ全国の社会教育委員をはじめ、広く社会教育行政の担当者、及び、社会教育諸団体の役員や会員が、ここ長崎市に集い、「二十一世紀へ向けての社会教育のあり方を考える」を研究主題として、第27回全国社会教育研究大会を開催した。

激変する今後の社会環境の中で、心豊かに生きていくためには、各人が生涯を通じて学習を続け、自己の充実と向上を図ることにより、活力に満ちた生きがいのある生活を創造していくことが緊急の課題である。

以上は大会最終日に決議された「大会宣言」昌頭の引用であります。

大会は9月11日、12日、13日と長崎市公会堂を主会場として九会場において、北は北海道から南は沖縄まで、全国津々浦々から約二、〇〇〇名の参加者を集めて盛大に開催されて、大きな成果をあげることができました。

長崎大会は昨年の埼玉大会に続き、本会が法人になって迎えた二度目の研究大会であります。従来の社会教育委員と行政関係者だけの大会でなく、広く社会教育関係団体を網羅しており、後援団体も長崎県公民館連絡協議会、県PTA連合会、県婦人団体連絡協議会、子ども会育成連合会、老人クラブ

連合会等々と、さらにマスコミ関係を加えると後援団体の数は31団体を数えました。このことは従来の内輪の大会から脱皮して、外に向かつて積極的に関わりかけていく大会として、大きな意義をもった大会といえます。



◆大会第一日 開会行事

開会式の前に、異国情緒豊かな「オランダ万才」が披露されました。

主催者挨拶として、(社)全国社会教育委員連合会長 天城勲氏、長崎県社会教育委員連絡協議会長 竹下哲氏、長崎県教育長 伊藤昭六氏の三氏がそれぞれ心強い挨拶をされました。

ひきつづき表彰式典が行われました。永年社会教育委員として活躍し、その功績の顕著な六十五名が栄えある受章者として天城会長より表彰状と記念品とが贈られ、受賞者を代表して、地元長崎県の佐古亮尊氏が謝辞をのべて受賞者一同社会教育の推進を誓いました。

次に祝辞を文部大臣代理、長崎県副知事がのべ、ひきつづき長崎市長による歓迎のことば、経過報告、大会日程説明があり、次に講演「二十一世紀 慈悲に始まる」古川泰龍講師の話しは、聴衆に深い感銘を与えました。終りに郷土芸能「じやおどり」で第一日の幕をおろしました。

◆大会第二日は分科会討議でした。

午前9時20分より10分科会々場に分散されて一斉に開始され、午後4時30分まで各会場とも、終日熱心な討議が続けられました。

◆大会第三日はシンポジウムと大会宣言討議と閉式行事をもちまして全て終了となりました。とくに次回開催県代表として山形県社会教育委員会議長長の長俊英氏の挨拶は、来年度の山形大会開催のための決意を、心強く披露し印象的でした。

(大会を通じての詳細な内容は、「大会報告書」としてまとめて発表されます。)

大会宣言

われわれ全国の社会教育委員をはじめ、広く社会教育行政の担当者、及び社会教育諸団体の役員や会員が、ここ長崎市に集い、「二十一世紀へ向けての社会教育のあり方を考える」を研究主題として、第二十七回全国社会教育研究大会を開催した。

激変する今後の社会環境の中で、心豊かに生きていくためには、各人が生涯を通じて学習を続け、自己の充実と向上を図ることにより、活力に満ちた生きがいのある生活を創造していくことが緊急の課題である。

この時にあたり、広く社会教育関係者が一堂に会し、各地域における活動状況や研究成果を交流し、研究討議を深めた。そして、国際的な視野や未来社会への展望を持つ中で、信頼感や連帯感に満ちた地域社会づくり、青少年の健全育成、高齢者教育同和教育、障害者の社会参加等、ひろく人間の尊厳と平等を推し進めながら自由で活力ある社会を築くため、適切な教育的対応が重要な課題であることを確認した。

われわれは、社会教育を推進する立場にある者として、その任務を深く自覚し、積極的に努力することを誓い合うとともに、本大会の総意をもって、社会教育の一層の発展を期しての自らの努力と、次の事項の早期実現を図る施策の確立を期するものである。

記

- 一、人間の尊厳と平等を実現するための教育を積極的に推進すること。
- 一、生涯教育の進展に寄与する社会教育施設・設備の拡充及び職員充実確保を図ること。
- 一、次代を担う青少年の健全育成を積極的に推進すること。
- 一、社会教育を積極的に推進するため、社会教育法の早期改正に向けて努力すること。

右宣言する。

昭和六十年九月十三日

第二十七回全国社会教育研究大会

寄付金の募集に御理解を

本会が全国の社会教育委員の皆さんにご寄付をお願いすることをきまめました。昭和五〇年十一月五日に開催した理事評議員会において、「社会教育委員の活動を全国的に活発にする方策について」という議題の審議のときでございました。いろいろな意見が出ましたが、結局は本会の組織をもっと強固にすること、財政の基盤を確立することに肝要であるということになりました。そして財源の問題について、いろいろ検討いたしました結果、社会教育委員自らの力でやる以外はないということになり、現在続けております寄付金を募集することに決定したのであります。いま当時全国の社会教育委員に配布した募金趣意書の一部を要約いたしますと、

「全国社会教育委員連絡協議会（以下社教連）は昭和三八年に結成され、今日まで全国の社会教育委員の連絡を密にし、その活動を促進することに鋭意努力してまいりましたが、その運営は会員（都道府県・指定都市の社会教育委員連絡協議会）の会費年額二二八万円と、文部省の補助金（全国大会の補助金のみ）によって事業を遂行している極めて財政的に弱い現状です。事

務費について申し上げますと、人件費は絶無でございますから、一切の事務、事業は全日本社会教育連合会の役員によっておこなわれてまいりました。将来予算上収入面を強化する方途として会費の増額に期待することは、地方財政の現状からみて不可能でございます。また国の補助金に依存することも団体の自主性確立の点から好ましくありません。そこで止むなく社会教育委員自らの力で基本金をつくり、財政基盤を強固にすることを決定いたしました。いま全国の社会教育委員は四万名でございますから、もしこの四万名がその力を結集して、委員が在任中一回だけ金一千万の寄付をすれば、総額四千万円に達することになります。これを基本金にいたしますと、法人格を取得することも可能であります。そして法人が基本金四千万円を年利率七分で運用いたしますと、年額二八〇万円の利子を見込むことができます。この基本金の利子と会員の納入する会費二二八万円を合せますと、約五〇〇万円となりますので一層充実した事業を遂行することができま

す。全国の委員の皆さんにお願い申し上げます。以上の趣旨にご賛同のうえご寄付をお願い申しあげます。」

この募金趣意書は社教連会長関口隆克氏と、各都道府県社会教育委員連絡協議会会長の連名で各市町村社会教育委員の会議々長に宛て、発送いたしました。このようにして委員の寄付は、委員の力によって社会教育を推進しようというのが社教連の願いでございます。

それから一〇年、昭和六〇年九月三〇日現在、寄付金の総額は三三三九・三万円蓄積されました。これが現在の基本金でございます。本会はこのうち三二〇〇万円をもって一流証券会社発行の公社債投信を購入して、その利子を年利率七分と見込んで、昭和六〇年度の予算に二三五万円を計上いたしました。このように基本金の利子が予算で収入の大きな比率を占めるようになったのは寄付金があればこそでございます。

なおご参考に寄付金の募集を開始いたしました昭和五一年から一〇年間の年次別入金の状況を表示すると下記のようになります。これによりますと、五七年度以降は入金が急速に減少していることがわかります。特に六〇年度は四月から九月までの半年間の入金が三三・九万円と激減いたしております。五七年度以降減少いたしましたのは市町村の委員さんの間に、「募金は法人設立が目的であったが、五八年九月に多年の念願であった社団法人の設立が許可になったので募金の目的は達した

から寄付の必要はなくなったのだ。」という誤解があるのではないかと存じます。

募金の目的は、決して社団法人設立申請に必要な準備金を募集するためではなく、「活発な社会教育委員活動によって、社会教育の振興に寄与する。」ための事業費を潤沢にすることが目的でございます。したがって、まだご寄付をいたしていない委員の方にはぜひお願いいたしたいし、社会教育委員を設置してまだご寄付をいただいていない全国で五八七市町村の委員の方にも募金の趣旨をご理解願ってご協力をお願いいたします。

（専務理事 長谷川 和夫）

寄付金年次別入金一覽

募集開始前の寄付金	256,000円 (A)	
年度	年度内入金	計
51	2,643,000円	2,643,000円
52	5,274,000	7,917,000
53	6,908,000	14,822,000
54	3,997,000	18,822,000
55	5,961,000	24,783,500
56	3,111,000	27,894,500
57	1,110,000	29,004,500
58	1,876,000	30,881,000
59	1,611,000	32,798,000
60	339,000	33,137,000 (B)
(60年度は4月～9月)		
(A) + (B)		33,393,000

シンポジウム

今後の社会教育の方策について考える 第二十七回全国社会教育研究大会より

司会者 長崎大学教育学部教授

猪山勝利

登壇者 九州大学教育学部教授

諸岡和房

南日本新聞社論説委員

大園純也

元長崎教育事務所長

松島横男

猪山 二十一世紀に向けて今後の社会教育の方策について考える」こおいうテーマでございます。今、社会教育は内外とも大きい激変といえますか、転換を迎えているということは、昨日それぞれの分科会で拝聴させていただきました。本日は、社会教育の原点を振り返って、積極的な社会教育について語っていただこうと思います。

大園 鹿児島は大変桜島が活発でございまして、年中灰が降っており「ハイソサエティー鹿児島」といっておりません。口では「桜島はもう要らん」とか「灰は大変だ」と言います。それは大変には違いないんですけども、例えば私どもの鹿児島には西郷隆盛という人物がおります。この方の言われた「敬天愛人」という言葉がございますが、私はこの「敬天愛人」というのはこの桜島を見て、あるいはこういう厳しい自然の中から生まれた一つの集約

だろうと考えております。すなわち「敬天」とは、天を敬うということは大

自然に対する恐れであろうと思います。つまり大自然の厳しさがあればこそ

今日の、恐らく鹿児島人の心というのはあるだろうし、西郷隆盛という人物

が生まれたんであるうし、彼の哲学も生まれたんであるうと、そのように考

えます。桜島の灰がひどいからといって一人も逃げ出した人間はいないわけ

です。そういうものが大きな意味での文化の風土であり、もっと広い意味で

の精神的な風土であろうと思います。そ

おおいものを踏まえた上での人づくり、社会教育といったものが今こそ大

事であろうと思います。

松島 私は恐らく、二十一世紀の社会が報に埋もれた社会になると思います。

そういう情報に流されないようにするために、いわゆる情報を一巡疑

ってみる。疑問の目をもって見てみるという姿勢、言いかえれば学問的な姿

勢が現在ほど必要なことはなからうと考えます。疑いの目を持ち、それを確

かめるための知識を手に入れるというよう

な学習、いわゆるそういう意味の生涯学習が今から必要となります。

諸岡 わが国の社会教育を考える場合この地球の上の社会教育、成人教育と

呼ばれるものは多いが、どおいうことを問題にし、どおいう取組をしようとして

いるのか知らなければならぬ。学習する権利を大事にしようといった

ことなどその一つであると思います。

国際成人教育協議会に出席したとき、日本ではあまり問題にされていない取

り組があったことが印象的でありました。例えば演劇活動を通じて地域社会

の人々が、自分たちの地域が抱えている問題を

はつきり認識するよすがにしようということ

などがあります。その他、一定のレベルのある人に注目され

ていた社会教育から、もっとすべての人とい

いますか、とりわけ社会的弱者と言われている人の社会教育を大事に

すべきと思います。

大園 二十一世紀の生き方云々の前提となるようなことを申しあげるつもりで

ございましたが、もっと基本的なことをつけ加え

させていただきます。それは今の世の中を見

てみますと、生きる力、生き抜く力というものは

ぎ取りつつある世の中です。最も身近なところから考

えてどう目配りしたらよいでしょか。先ほど諸岡先生がおっしゃった、弱者側の立場になってものを考える、という必要性が、現在はますます必要になってきていると思います。

諸岡 先ほどは、「恵まれない人」という言葉を使って、これを司会者は「弱者」とおっしゃったが、英語では「ザ・プア」と、「貧しい人」という言葉で言う場合があります。我々は普通は「貧しい」というと経済的な面での貧しさということだけを考えがちですが、成人教育の専門家の間で指摘されている五つの領域というものがあ

りまして、それは「健康」「対人関係」「生産」「文化」「判断力」に関する五つのことを言っております。「貧しさ」ということを経済的な面だけで考えるということは三番目の「生産」とか「開発」面について、そこで豊かであるか貧しいかということの問題にしていると思

います。私たちは人間の本来に人間らしい全人的な成長ということ

を考

える場合には、「貧しさ」「豊かさ」はこの五つの面から考

えることが大切なことです。

その豊かさ、貧しさをそれぞれの社会で見

てみる。どこに弱さを秘めているのか、どこをどうすればよろしいか

といったようなことを考える中から、今後の施策という

ことが浮かび上がってくるのではないかと気がいたします。

北から南から

福島県「市町村社会教育委員連絡協議会」の現状と課題

福島県市町村社会教育委員連絡協議会は、昭和四十七年十一月二十九日に「社会教育委員がそれぞれの職務を全うするため、県内市町村の社会教育委員の協力体制を確立し、社会教育の振興に寄与する」ことを目的として、十市五十二町、二十八村の社会教育委員六五八名を以て結成された。更に発足以来九十市町村を十六の地区集団に分け、地区ごとに連絡協議会(地社連)を組織し、独自のテーマのもとに研究集会をはじめ、多くの特色ある事業を実施している。そのため、社会教育委員自身がその役割を自覚し、諸活動に参画するため本県の社会教育における市町村間の格差は縮まりレベルアップの原動力となっている。

一、各種会議
1 総会(代議員制をとっている。各地社連三名の代議員)
2 理事会(各地社連会長計十六名、年三回実施)
3 その他(必要に応じて、正副会長会議、事務局会議等)

二、主な事業

1 県市町村社会教育委員研究集会

(県教委と共催で二日間の日程)

2 全国・東北地区社会教育研究大会に参加(本年度は全国三名、東北地区四十名参加)

3 会員名簿の作成

4 県社連会報の発行

5 社教委表彰(県社連表彰規程)

6 社会教育関係資料の配布及び幹旋

7 地社連事業への助成等を実施

本年度の研究集会では、研修の一コマとして「地域における教育力を高めるための社会教育委員の役割を探る」をテーマに、シンポジウム・フォーラムを実施したが時宣を得てか、パネルとフロアーとが終始熱のこもった活発な討議があり社会教育委員としての意識の高まりが見られた。

三、今後の課題

本県では、昭和五十六年中央教育審議会答申「生涯教育について」の趣旨を踏まえ、昭和五十七年度に生涯教育研究会を設置して、家庭・学校・地域の教育機能の連携を重視し、総会行政の立場から生涯教育推進の在り方について研究を進め、さらに本年度から生涯教育推進本部を設け生涯教育の一層の充実を図るべく各種の事業を展開しているところである。

従って本会においても社会教育委員が生涯教育に関する理解を更に深め、市町村においてその中心的役割を担うための研修を充実する必要がある。

群馬県社教連の現状と課題

群馬県社会教育委員連絡協議会は、県・市町村の社会教育委員が相互に、その職務の遂行に必要な研修・研究等の事業を行ない、もって本県社会教育の充実振興に寄与することを目的に、昭和四五年一月に結成された。

現在、七〇市町村の社会教育委員九七二名、県社会教育委員二〇名、合計九九二名をもって組織されている。

一、昭和六十年事業概要
1 理事会、三回。総会一回
2 県市町村社会教育委員研究大会
○講演「生涯教育時代における社会教育の振興」
講師、文部省、藤村社会教育課長
○研究協議、五分科会(青少年・家庭・成人・施設活動・社会教育行政)
○参加者、二五〇名

3 社会教育委員表彰(動統十年以上)
4 地区別社会教育委員研究集会
県内を四地区に分け教育事務所を中心に実施、研究主題は、「地域に根ざした社会教育委員活動」「生涯教育の観点に立った社会教育委員活動」「地域課題の解決と社会教育委員」等、社会教育委員の役割と活動のあり方を中心に熱心な研究討議が行なわれた。また、講演は、「生涯教育と読書」

「生きがいづくりを旨とす委員活動」「コミュニティ形成と社会教育委員の役割」等の演題で大学教授等から有意義な話しがあった。

5 各種大会への参加
○関プロ大会(千葉)二六名
○全国大会(長崎)四名

二、予算について

各市町村とも厳しい財政事情下にあるが、法令外負担金として人口段階別に徴収しており、県補助金と併わせて約六〇万円で運営されている。

(市町村負担金、人口十以上の市は一八〇〇〇円、十未満の市九〇〇〇円、人口一万以上の町村は、四五〇〇円、一万未満の町村二七〇〇円。県補助金十万円)

三、今後の課題

本県においては、全市町村に社会教育委員が設置されているが、昭和五十六年度から六〇年度までの五年間に、教育委員会から諮問を受け、答申、建議等を行なった市町村は、三七%である。

生涯学習への住民意識の高まりに対応し、生涯教育の観点に立った社会教育の推進を図るため、社会教育委員が研修事業等を充実して、社会教育委員会議の活性化を図っていく。

京都府社会教育委員等連絡協議会の現状と課題

一、組織等

京都府における社会教育委員等の組織はややおかれて、昭和五十六年七月に結成された。

この会は、京都府下全域（京都府及び十市三十三町）の社会教育委員、公民館運営審議会委員、並びに図書館協議会の委員をもって組織している。

委員相互の連絡調整を図ると共に、京都府社会教育会般の振興発展に寄与することを目的とし、結成以来活発に活動を展開して来た。

特に本年度は、結成五周年を迎えて組織の一層の拡充強化と、活動内容の充実を期している。

二、昭和六十年度の主なる事業

(一)役員会（年三回以上）

本会は京都府を六ブロックに分けて熱心な活動をつづけているが、その状況を年三回以上持ちより、役員会で各地の状況を交流し、協議をしている。その意見、協議の状況は極めて熱心で、本会の活発な活動の中心となっている。

(二)総会（毎年六月開催）

代議員をもって構成し、本年度の事業計画、予算の決定、昨年度事業報告と決算の承認等を行った。

特に本年の総会において、熱心に論

議されたのは、結成五周年に、あたり、一層の組織強化と活動の充実についてであった。

(三)研修会

毎年京都府全体の研修会を一回と、六ブロック各地域毎の研修会を一回行っている。

本年度は、特に各委員の活動を一層活発にして、内容の充実を図ることを目的に研修を深かめている。

(四)その他

京都府下各市町村の社会教育委員の活動状況を取りまとめ、全社会教育委員の反省、向上のための資料としている。

なお、明年度は近畿地区社会教育委員研究大会の当番を引き受けているので、本年度から、その準備に取りかかっている。

三、今後の課題

(一)近年各市町の教育委員会から、社会教育委員に対して諮問が多くなりつつある。社会教育委員は、熱心に検討して答申をしているが、これは社会教育振興のため大いに役立つので、一層進展させなければならない。

(二)生涯教育についての研究

最近の社会教育において、生涯教育の計画立案と実践は特に重要である。社会教育委員の研修を深めることは、急を要する。

岡山県「県社連」の活動状況と今後の方向

昭和四十九年に発足したこの会は、県市町村社会教育委員相互の連絡協調を図り、社会教育の発展に寄与することを活動目的としたもので、社会教育振興のための調査研究や情報・資料の収集、提供などの諸事業を行っている。

現在、十市、五十六町、十二村の全市町村が加盟し、八百五十六名の会員数となっていて、備前地区協議会、備南地区協議会、備北地区協議会、美作地区協議会の四つのブロックに分かれ、それぞれの地区で活発に活動が展開されている。

昭和五十九年度は、生涯教育の観点に立った諸研修事業がすすめられた。

主な事業

理事会、総会「教育あれこれ」

研修会 福山大学教授 石田寛

○備前地区研修会

生涯教育時代への対応

○備南地区研修会（三回）

生涯教育と成人教育

○備北地区研修会

高齢化社会の姿と課題

○美作地区研修会、研究会

現代社会と放送メディア

○青年健全育成と家庭教育

生きがいに満ちた地域づくり

研修等の事業を通して、社会教育委員の連携、役割意識が高まり、当面する社会教育の諸問題や地域社会における社会教育委員の重要性が確認された。

とくに各地区での研修会で、地区の特徴を生かした研修内容が盛り込まれたことは研修を大変に充実したものと、好評であった。

今後の課題

①生涯学習時代を迎え、社会教育委員の役割は、ますます重要となっている。そのため、今後さらに研修の積み上げや資料、情報の交換など連絡を密にして、組織の活性化を図っていく必要がある。

②地区別の研修会は活発であるが、さらにきめ細かい研修をすすめる、委員の資質の向上が図られる必要がある。

③最近の厳しい財政事情は研修活動にも影響が出ている。しかし、生涯教育時代における社会教育委員の果たす役割は大きく、困難を超えて、さらに充実した組織とし、行政と地域社会を結ぶパイプ役として、活躍いただけるようにすることが必要である。

新編 社会教育委員必携

現代の社会教育における社会教育委員の意義と役割を解説。最新の指定統計により内容を改訂。

価八〇〇円 丁二五〇円

(財)全日本社会教育連合会刊

事務局だより

▼六十年度第二回総会の報告

第二十七回全国大会第一日目の九月十一日に長崎商工会館において五十名が出席して午後五時より開催されました。

議長に鎌水速太会長（福岡県）を選任して次の議事を決定しました。

一、昭和六十一年度第二十八回全国大会開催地は山形県山形市民会館に決定。一、昭和六十二年度第二十九回全国大会開催地区は近畿地区に決定いたしました。

▼県・指定都市の新会長就任

今年になりまして県・指定都市の社会教育委員連絡協議会会長、議長に新に左記の方がそれぞれ就任をされました。敬称略。

- 群馬県 金子安平
- 埼玉県 片居木清一
- 愛知県 野田 實
- 滋賀県 今井林三
- 大阪府 玉田義美
- 香川県 吉尾直純
- 佐賀県 古賀稔康
- 京都市 上田正昭
- 広島市 新見 豊
- 東京都 林 勇
- 市町村 林 勇

▼退任会長へ感謝状贈呈

永年にわたり県の社会教育委員連絡協議会の会長として、社会教育の推進

に貢献すると共に本会の発展に功績の顕著であった、次の前会長に対して感謝状が贈呈されました。（敬称略）

長嶋宏武（山口県）鳥巢通明（長崎県）今井豊蔵（福島県）平澤俊雄（大阪府）大岡軍之丞（群馬県）。

▼文部省社会教育功勞者表彰

文部省では多年社会教育の振興に功績のあった者に対して、その功績を讃えるために、昨年度より新に表彰制度を設けました。六十年度の社会教育功勞者の総数は全国で九九名、そのうち社会教育委員の経験者は四十三名と約半数近くになります。お名前と都道府県名を列記いたします。（敬称略）中橋三重子（北海道）盛内政志（岩手）西山正（福島）三倉年男（茨城）戸田三子・丸山雄三（栃木）河上市平（埼玉）山田薫（千葉）有田稔・高山政子（東京）徳山天眞（新潟）奥田英助（富山）森茂喜（石川）矢崎聡司（山梨）三井宣茂（長野）芦川緑・内田嘉一（静岡）林牧芳（愛知）上田正昭・平塚哲夫・和田安治（京都）酒井哲雄・山本登（大阪）家治川豊・中谷栄一・原田春男（兵庫）稲葉長輝・置本文子（奈良）要海正夫（和歌山）馬庭信蔵（鳥根）西下武夫（岡山）秋山薫（広島）長嶋宏武（山口）大島千代（徳島）芝田不二男・藤崎和之（高知）岩井龍也・村山武（福岡）野田久雄（長崎）相良政之（宮崎）郷田良夫（鹿児島）新正元・平良慎政（沖縄）。

◇雑誌 社会教育 定期講読のお薦め

☆雑誌「社会教育」は誌歴40年を持つ社会教育専門月刊誌です。毎号、今日的重要課題を特集，研究論文，事例，最新の情報を満載。社会教育委員活動を行う際の伴侶として，ご購入をお薦めします。

— 特 集 項 目 —

（項目は変更される事もあります）

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 60年 8月 少年教室 | 61年 1月 国際化時代の社会教育 |
| 9月 高齢期の学習課題 | 2月 父親と家庭教育 |
| ※10月 生涯学習とプログラム | 3月 指導者の養成と現職研修 |
| 11月 地域に育つスポーツ・クラブ | 4月 地域集団を見直す |
| 12月 企業内教育と社会教育 | 5月 就労婦人のための学習機会 |

定価 普通号450円〒50 ※は増大号880円〒65 ご注文は本会又は書店へ

○昭和 年 月号より

- A. 一年分 (6,890円)
 - B. 半年分 (3,445円)
- 送料共

○代金は 月 日に下記へ支払います。

- ア. 富士銀行虎の門支店 当座 4977
- イ. 郵便振替 東京0-178735
- ウ. 現金書留

○住所〒

氏名

○TEL

以上のとおり「社会教育」購読を申込みます。

○申込月日 昭和 年 月 日

申込書

〒100 東京都千代田区霞が関3-2-3 国立教育会館内 (財) 全日本社会教育連合会 御中